

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 20 年 1 月調査結果

平成 20 年 2 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（1月）

1月の現状判断DIは、前月比4.8ポイント低下の31.8となった。

家計動向関連DIは、ガソリン、灯油、食品の価格上昇の影響により、消費者の節約志向が強まっていることから、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いており、一部で販売量の減少もみられることから、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少が続いていることから、低下した。この結果、現状判断DIは10か月連続で低下し、横ばいを示す50を10か月連続で下回った。

1月の先行き判断DIは、前月比1.2ポイント低下の35.8となった。

先行き判断DIは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退や、原油・原材料価格の上昇の影響による厳しい経営環境の継続が見込まれることなどが懸念され、9か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感は一段と弱くなっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	257人	88.6%
東北	210人	205人	97.6%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	175人	87.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	283人	85.8%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,836人	89.6%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、31.8 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が低下したことから、前月を 4.8 ポイント下回り、10 か月連続の低下となった。また、横ばいを示す 50 を 10 か月連続で下回った。

図表 1 景気の現状判断 D I
(D I)

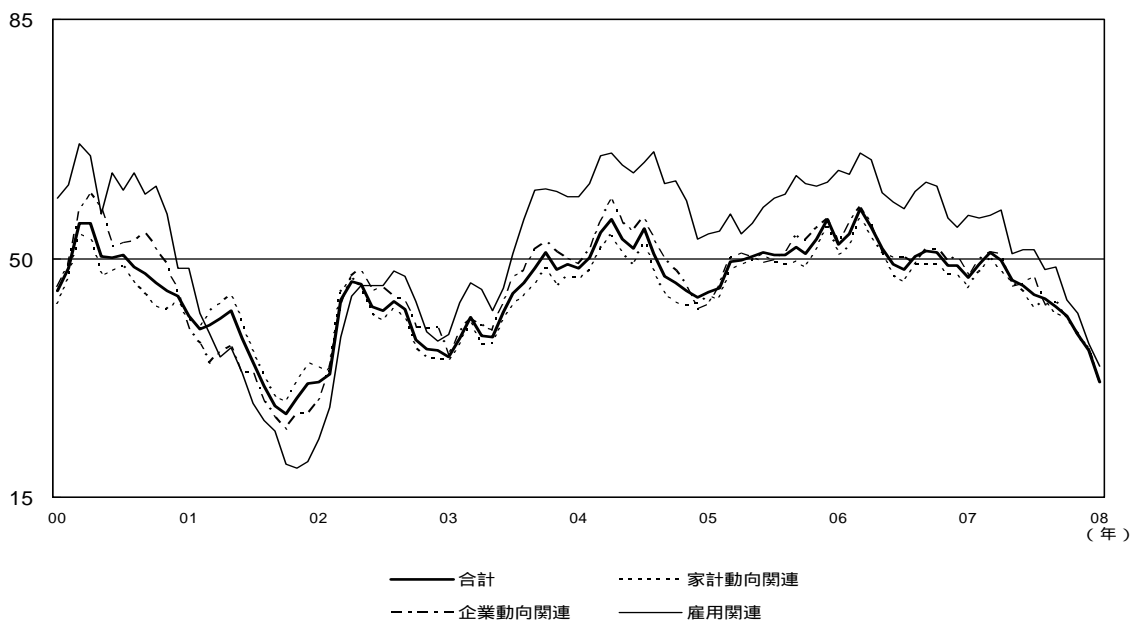
	年 2007					2008	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	44.1	42.9	41.5	38.8	36.6	31.8	(-4.8)
家計動向関連	43.7	41.7	41.3	38.4	36.5	31.5	(-5.0)
小売関連	42.6	40.4	41.3	38.1	34.5	30.4	(-4.1)
飲食関連	43.3	36.3	37.0	38.1	39.1	28.3	(-10.8)
サービス関連	46.9	45.8	42.3	40.4	41.0	34.5	(-6.5)
住宅関連	41.5	41.8	41.4	32.7	33.8	31.3	(-2.5)
企業動向関連	43.1	43.5	41.0	38.8	36.5	31.7	(-4.8)
製造業	43.0	44.3	41.6	41.6	38.0	31.9	(-6.1)
非製造業	43.4	43.3	40.1	35.6	34.1	30.6	(-3.5)
雇用関連	48.3	48.8	43.8	41.9	37.5	34.1	(-3.4)

図表 2 構成比

年 月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
	2007 11	0.9%	11.0%	40.3%	38.2%	
12	1.2%	8.8%	36.9%	41.4%	11.7%	36.6
2008 1	0.5%	5.7%	30.3%	47.2%	16.2%	31.8
(前月差)	(-0.7)	(-3.1)	(-6.6)	(5.8)	(4.5)	(-4.8)

図表 3 景気の現状判断 D I

(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、35.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.2ポイント下回り、9か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を8か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

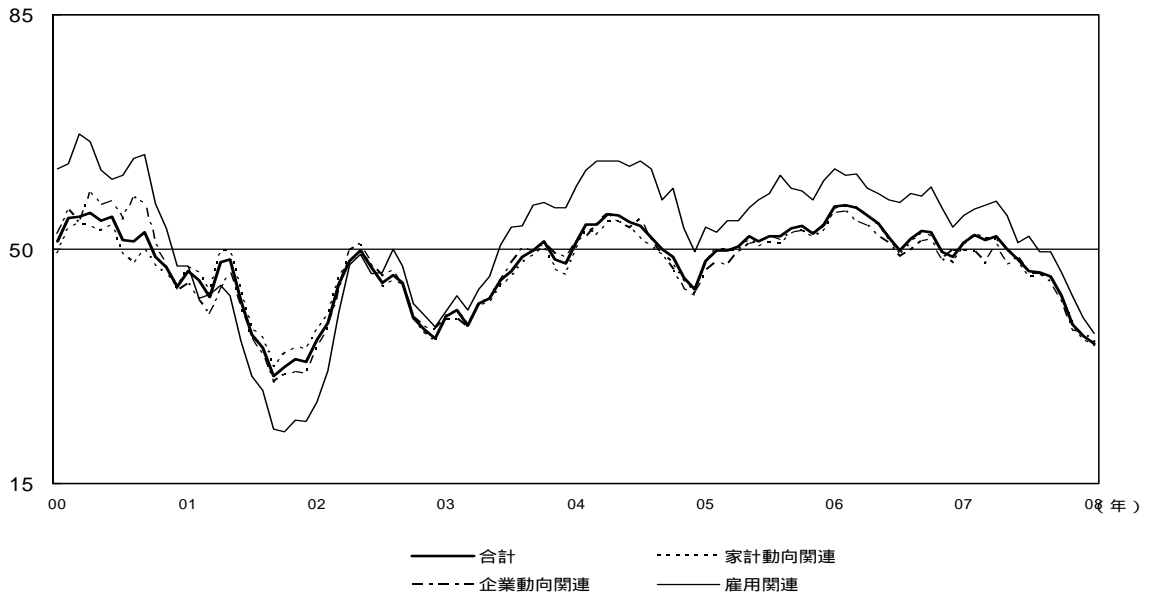
	年 2007					2008	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	46.5	46.0	43.1	38.8	37.0	35.8	(-1.2)
家計動向関連	46.1	45.8	42.8	38.4	36.4	35.5	(-0.9)
小売関連	45.2	44.6	41.5	37.2	35.5	34.0	(-1.5)
飲食関連	48.2	47.0	46.4	42.9	31.5	36.9	(5.4)
サービス関連	48.3	48.4	45.5	40.6	39.6	39.1	(-0.5)
住宅関連	42.7	44.2	39.9	34.5	37.8	31.8	(-6.0)
企業動向関連	46.3	44.9	42.1	37.9	37.5	36.1	(-1.4)
製造業	46.0	44.3	42.4	37.4	37.7	36.1	(-1.6)
非製造業	46.5	45.8	41.5	38.1	37.3	35.7	(-1.6)
雇用関連	49.7	49.6	46.6	43.1	39.7	37.5	(-2.2)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007 11	1.3%	9.3%	42.6%	36.6%	10.1%	38.8
12	1.2%	8.1%	40.7%	37.4%	12.5%	37.0
2008 1	0.9%	9.3%	36.7%	38.7%	14.5%	35.8
(前月差)	(-0.3)	(1.2)	(-4.0)	(1.3)	(2.0)	(-1.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、1地域で上昇、10地域で低下した。上昇したのは北海道（2.9ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは南関東・四国（8.0ポイント低下）であった。

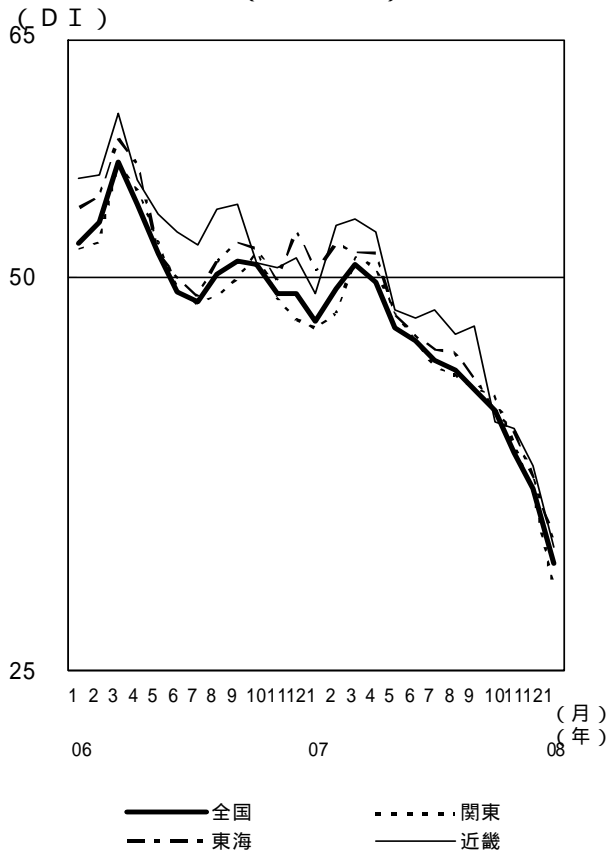
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2007 8	9	10	11	12	2008 1	(前月差)
全国		44.1	42.9	41.5	38.8	36.6	31.8	(-4.8)
北海道		47.5	44.4	39.4	35.4	32.2	35.1	(2.9)
東北		42.0	38.0	40.9	34.3	32.7	27.3	(-5.4)
関東		43.8	42.9	42.5	39.3	36.2	30.3	(-5.9)
北関東		39.5	39.0	39.5	36.5	31.9	29.1	(-2.8)
南関東		46.5	45.2	44.3	41.0	39.0	31.0	(-8.0)
東海		45.2	43.6	41.6	40.2	37.2	33.3	(-3.9)
北陸		42.0	43.4	39.3	36.4	34.3	30.9	(-3.4)
近畿		46.4	46.9	40.8	40.4	38.0	32.8	(-5.2)
中国		42.8	42.2	40.8	40.3	40.3	35.6	(-4.7)
四国		39.0	40.2	40.4	39.8	39.2	31.2	(-8.0)
九州		43.6	40.2	43.0	40.2	38.3	31.8	(-6.5)
沖縄		51.3	53.2	46.5	40.1	38.2	34.9	(-3.3)

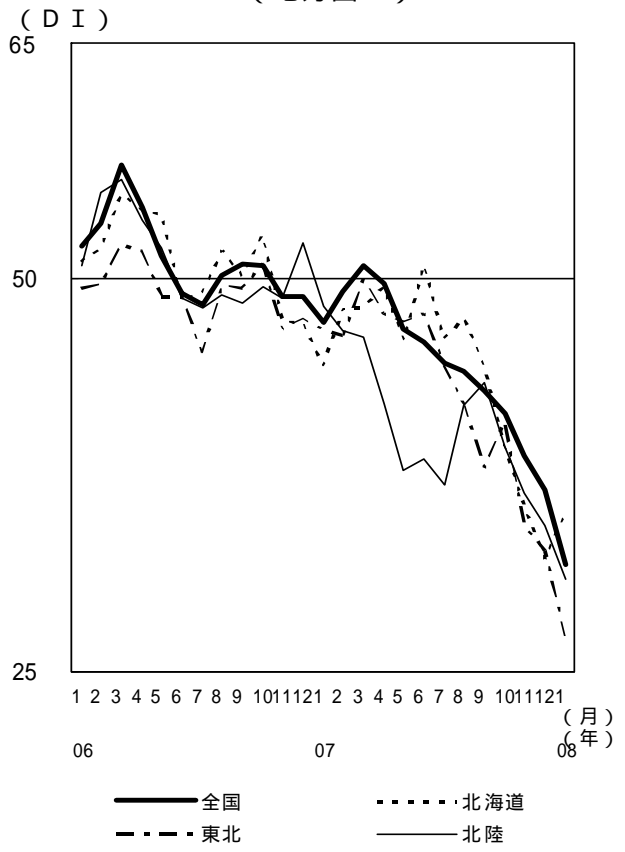
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2007 8	9	10	11	12	2008 1	(前月差)
全国		43.7	41.7	41.3	38.4	36.5	31.5	(-5.0)
北海道		48.0	45.3	40.3	34.9	33.3	37.8	(4.5)
東北		41.5	37.6	40.7	33.6	32.7	27.3	(-5.4)
関東		43.7	41.2	42.6	39.3	35.8	30.2	(-5.6)
北関東		39.2	37.7	38.5	36.0	31.8	29.4	(-2.4)
南関東		46.4	43.2	45.0	41.3	38.3	30.7	(-7.6)
東海		44.7	42.4	41.8	39.2	36.9	31.5	(-5.4)
北陸		41.3	42.6	39.9	37.9	35.1	32.8	(-2.3)
近畿		47.6	45.9	41.1	39.6	38.3	33.2	(-5.1)
中国		41.5	39.4	38.6	37.5	38.8	33.6	(-5.2)
四国		38.6	39.7	38.1	39.2	38.5	29.9	(-8.6)
九州		41.1	38.4	42.6	41.5	39.3	30.0	(-9.3)
沖縄		53.8	55.8	47.0	41.0	37.5	34.6	(-2.9)

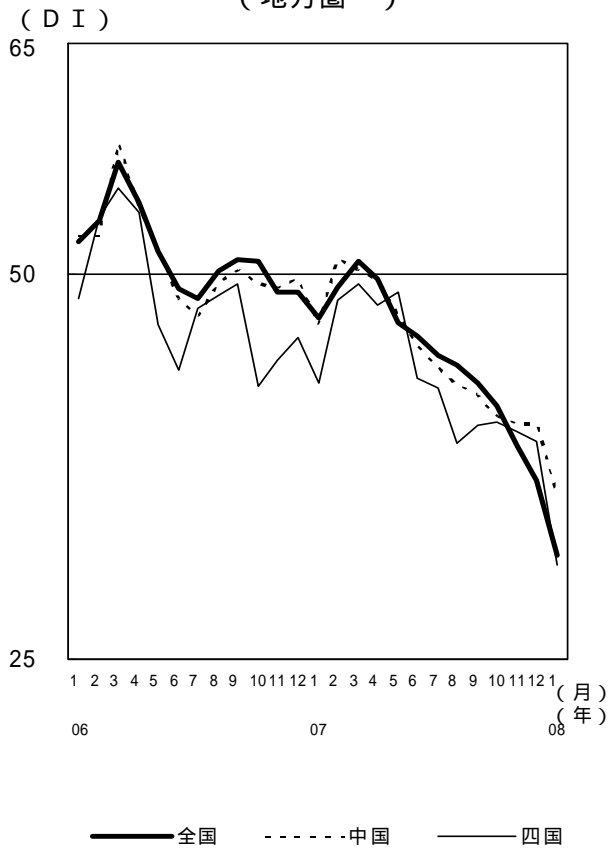
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



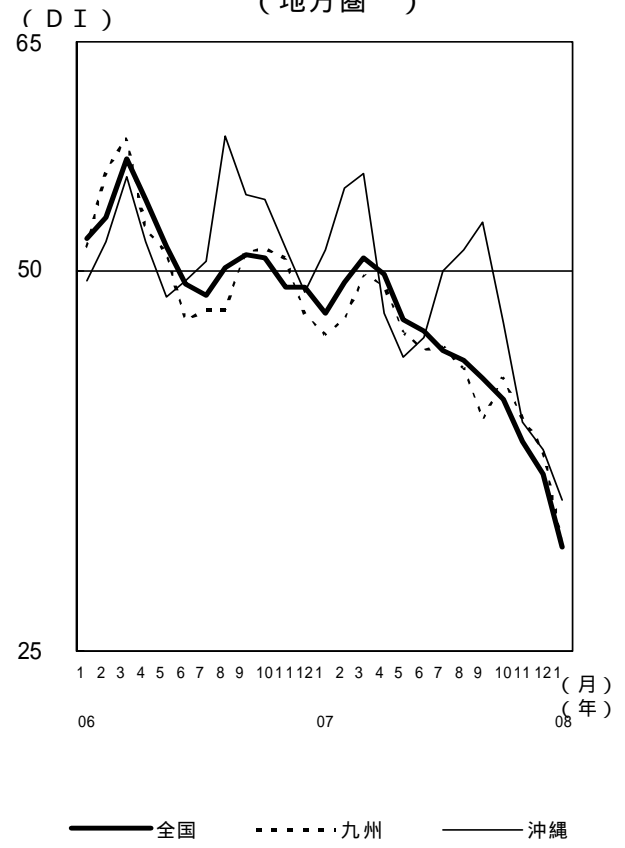
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、1 地域で横ばい、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（0.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.8 ポイント低下）であった。

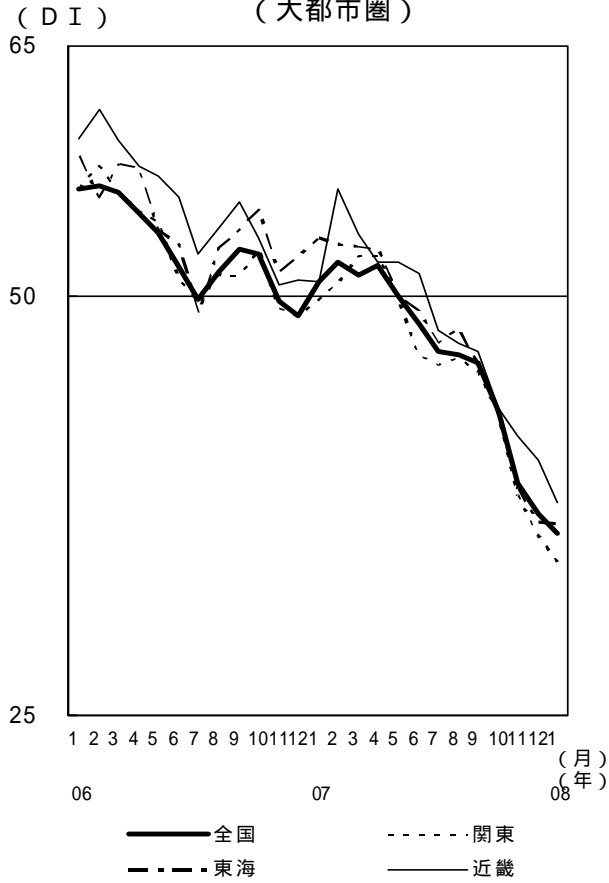
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 8	9	10	11	12	2008 1	(前月差)
全国		46.5	46.0	43.1	38.8	37.0	35.8	(-1.2)
北海道		47.5	43.8	39.6	37.2	37.7	38.2	(0.5)
東北		44.2	43.4	41.9	36.0	34.5	34.6	(0.1)
関東		46.3	45.5	42.9	38.1	35.7	34.1	(-1.6)
北関東		43.2	42.6	40.1	34.4	31.9	32.0	(0.1)
南関東		48.2	47.2	44.6	40.4	38.1	35.3	(-2.8)
東海		48.1	45.9	43.3	38.5	36.5	36.4	(-0.1)
北陸		43.0	43.6	39.8	36.6	34.5	32.7	(-1.8)
近畿		47.2	46.7	43.3	41.7	40.2	37.7	(-2.5)
中国		47.1	47.3	44.5	40.4	37.9	37.9	(0.0)
四国		46.1	49.2	44.7	39.8	37.4	36.5	(-0.9)
九州		47.1	47.2	45.2	38.5	37.3	34.7	(-2.6)
沖縄		50.0	55.8	47.2	44.7	47.2	43.4	(-3.8)

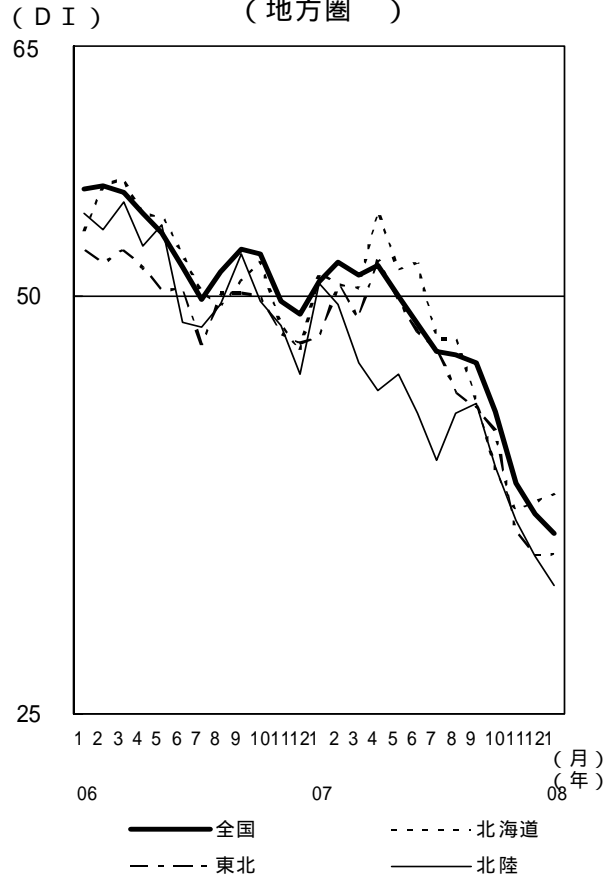
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 8	9	10	11	12	2008 1	(前月差)
全国		46.1	45.8	42.8	38.4	36.4	35.5	(-0.9)
北海道		44.7	44.0	40.3	37.2	37.8	38.8	(1.0)
東北		45.3	43.4	41.5	34.8	34.6	34.3	(-0.3)
関東		45.8	45.8	42.2	37.6	35.4	33.6	(-1.8)
北関東		42.3	43.9	39.4	34.6	33.6	32.3	(-1.3)
南関東		47.9	46.9	43.8	39.4	36.5	34.3	(-2.2)
東海		47.8	47.0	43.5	38.6	36.6	35.0	(-1.6)
北陸		43.5	44.5	42.4	38.6	35.9	32.5	(-3.4)
近畿		47.7	46.0	42.9	40.9	38.3	37.6	(-0.7)
中国		44.3	45.3	43.0	37.9	35.1	37.5	(2.4)
四国		45.6	48.7	45.8	39.2	35.2	35.7	(0.5)
九州		46.7	47.1	44.3	40.3	38.4	35.5	(-2.9)
沖縄		51.0	51.0	47.0	43.0	43.8	41.3	(-2.5)

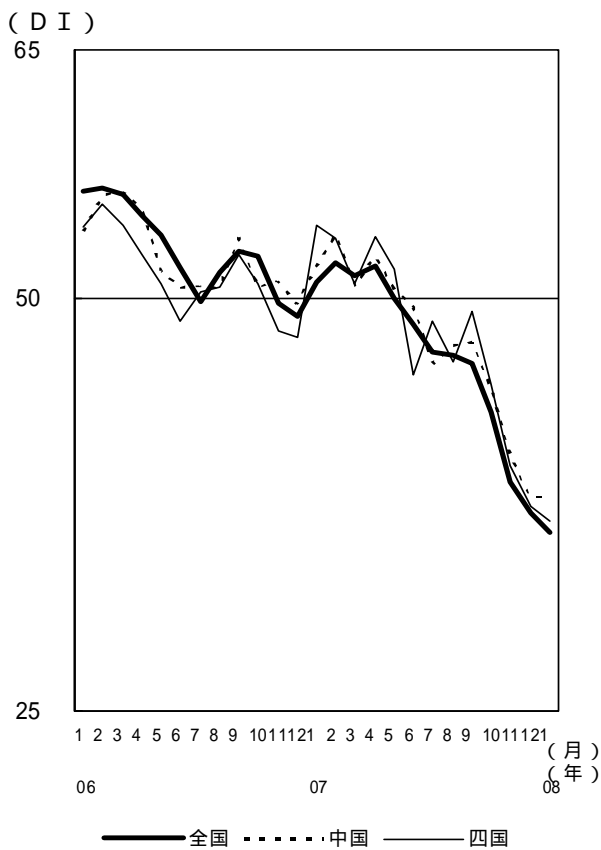
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



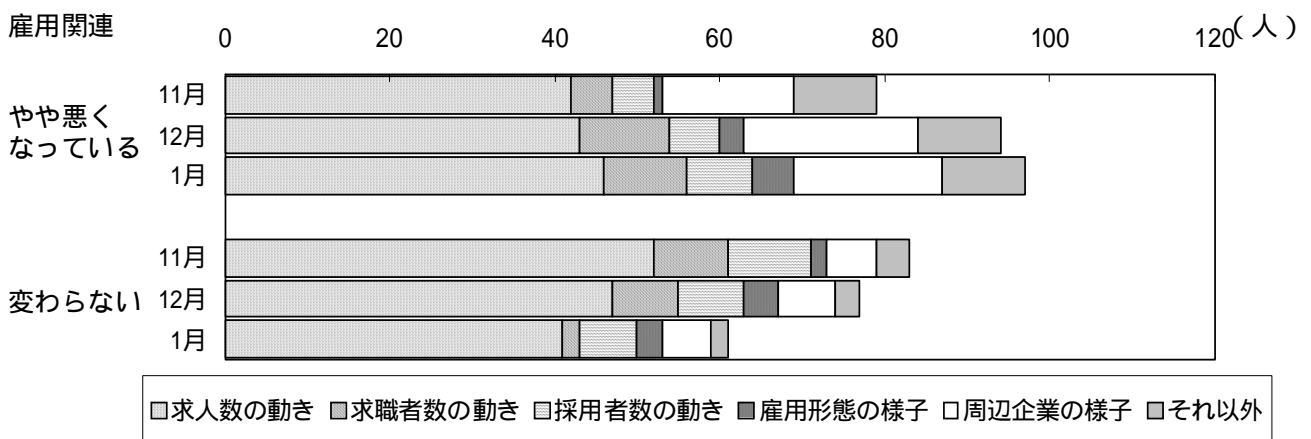
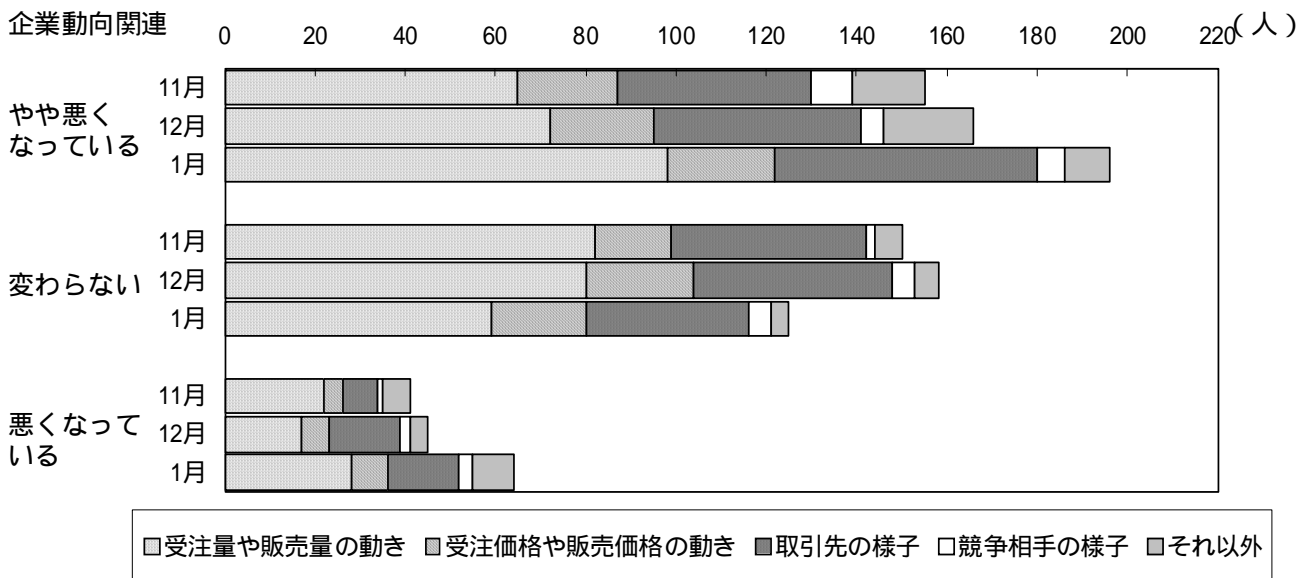
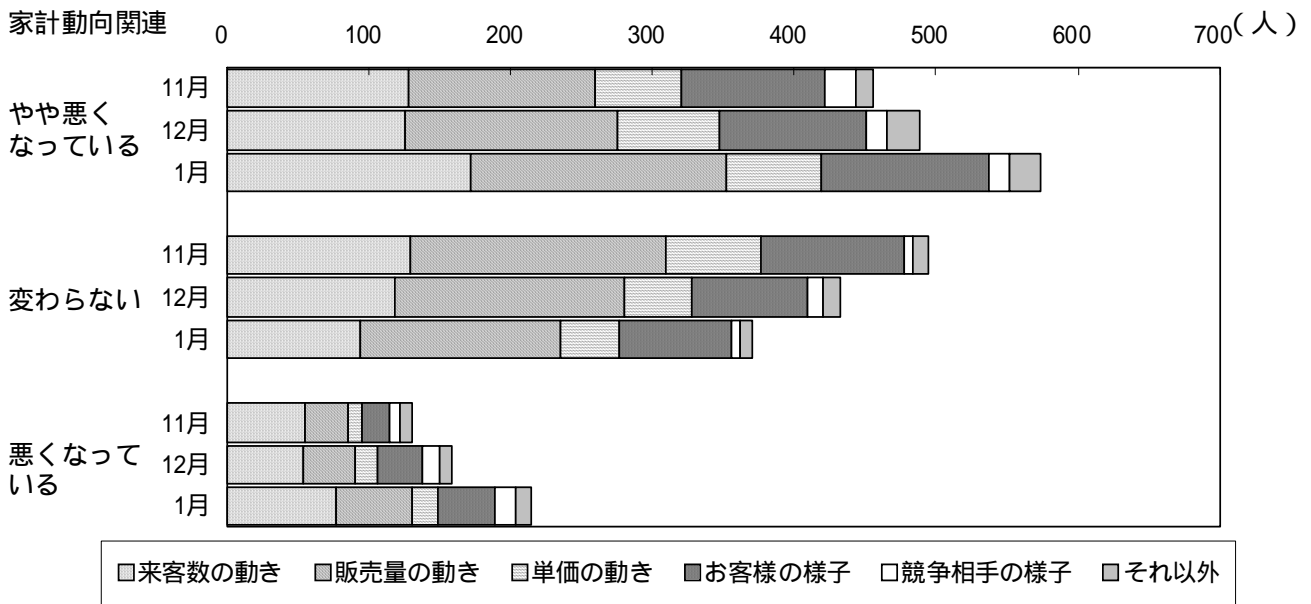
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・年末の来客数は予想より少なかったが、年明けから活発になっている。1月の来客数は、例年よりもかなり増えている（東海＝乗用車販売店）。
		・今までなら、福袋を買い求めた後クリアランスという流れだったが、今年はどちらか一方という傾向が強く、福袋を買ったらクリアランスには見向きもしないという状況が見受けられた。食品関係は順調に推移しており、特に生鮮食品の売上が好調であり、婦人靴もかなり好調であった（中国＝百貨店）。
		・セール品の下見をして価格が下がるのを待っていたらしく、30%オフから50%オフにした途端、一気に売れた。セール売上自体は前年超えだが、客の買い方にシビアさを感じる（九州＝衣料品専門店）。
	×	・相次ぐ食品の値上げや灯油、ガソリンの値上げにより、生活防衛意識が高まっている。即席めんやカップめんの動きが鈍る一方で乾めんやパスタの動きが活発になっており、米、ハム、ソーセージなどのタイムサービスに長蛇の列ができる（北海道＝スーパー）。
		・家族4人でハワイに行く予定の客が、燃油サーチャージが10万円近くになるために国内旅行へ変更するなど、サーチャージが売上にも影響している（近畿＝旅行代理店）。
		・客に経済的な余裕がなくなっており、来店が途絶えている（東海＝一般レストラン）。
企業 動向 関連		・取引先では特に米国向けのマイナス分もあるが、このところベトナムや中国等の鉱山やインフラの整備で大型の重機や建機等の引き合いも多く、あまり影響を受けていない。ただし、当社のような協力工場は、増収減益のところが多い（北関東＝金属製造業）。
		・企業間、業種間でかなり差が見受けられる。自動車部品工場が設備投資をするという発表など良いニュースがある一方で、建設業者はいまだに厳しい（九州＝金融業）。
		・資材だけでなく生活必需品の値上げもあるため、客は高額な住宅の新築やリフォームを見合わせるようになっている（東北＝建設業）。
	×	・原油の値上げによる材料費の高騰を、商品価格に転嫁した一方、消費者は燃料費の高騰により節約を余儀なくされ、それに伴い販売量の落ち込みにつながってきている（中国＝その他製造業〔スポーツ用品〕）。
	×	・年明け以降、名古屋の商社の卸売単価は、品目によっては約10%も上昇しているが、昨年来、建設業界の客を中心に受注が減少しており、請負単価を値下げせざるを得ない。客の受注残は従来平均2か月程度だったが、約1週間に激減している（東海＝鉄鋼業）。
雇用 関連		・中小零細企業の求人は現在も未充足であるが、1月は求人企業数が大幅に減少しており、今までのような採用意欲が感じられない（近畿＝学校〔大学〕）。
		・新規求人、有効求人共に前年同月を約20%下回っており、月を追うごとに減少幅が拡大している。特に、中小企業のパート求人の減少が大きい（北関東＝職業安定所）。
先行き	家計 動向 関連	・物価が上昇していることから、飲むのを少し控えようかと言っている客の話が聞かれるため、2～3か月先も、現在の悪い状況は変わらない（南関東＝一般レストラン）。
		・2、3か月後は灯油の使用期間も終わり、原油関連の値上げ感が多少軽くなる。また、客は食品の値上げにも慣れてくるため、現状のまま推移する（北陸＝スーパー）。
	企業 動向 関連	・マンションの販売不振により、完成在庫を処分するための値下げが一部では始まっている。この動きが加速すれば、マンション価格の相場が崩れる（近畿＝住宅販売会社）。
		・2月1日から大手ビール会社の値上げを皮切りに3～4月に順次、焼酎・小麦粉関連商品・日配品など多くの商品が値上げされる。一時的にビールなどの需要増が予想されるが、全般的には低調な動きになる（中国＝一般小売店〔酒店〕）。
	雇用 関連	・新生活商品などの荷動きにより、前年並みの運行状況にはなりそうであるが、車両の燃料高の負担により、収益は下がっている。また、荷主は、現状の原油高は理解しても、運賃転嫁の交渉はなかなか進まない状況である（北関東＝輸送業）。
		・新興国の需要に支えられて、電子業界は底堅いが、海外メーカーや商社の価格競争に巻き込まれて品質や利益の確保には苦慮しており、今後の売上も横ばいである（東海＝電気機械器具製造業）。
		・今年に入りいろいろな食料品が値上がりしている。消費者の購買意欲が衰退傾向になり不安要素が大きい。原材料確保は価格、量とも見通しが厳しい（東北＝食品品製造業）。
		・4月以降の広告出稿契約は削減方向で検討してほしいとの話が数件ある（四国＝広告代理店）。
		・IT関連企業以外の求人は伸びず、4月から石油関連製品の値上げも予定されており、販売業やサービス業の先行き不透明感が否めない（沖縄＝学校〔専門学校〕）。
		・原油価格の高騰により、今後雇用調整の検討をせざるを得ないという企業が出始めており、特にドライバーの求職者が増えている（南関東＝職業安定所）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



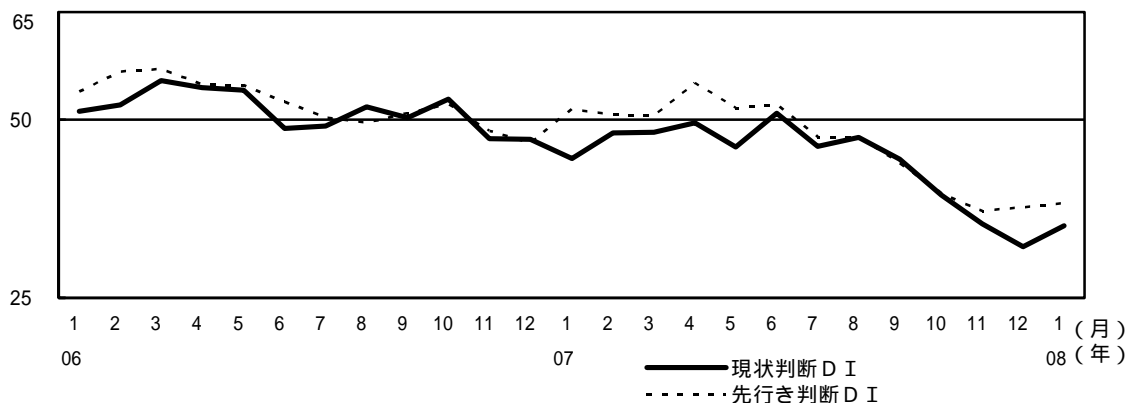
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
家計 動向 関連		・相次ぐ食品の値上げや灯油、ガソリンの値上げにより、生活防衛意識が高まっている。即席めんやカップめん動きが鈍る一方で乾めんやパスタの動きが活発になっており、米、ハム、ソーセージなどのタイムサービスに長蛇の列ができる(スーパー)。	
		・最近の金利状況や今後の税率アップの話題などから、客が様子見をしている様子がうかがえる(住宅販売会社)。	
	×	・来場者数が前年比103%と増加しており、好調に推移している(観光名所)。 ・ガソリンの値上げが大きく影響しており、客の買い控えや単価低下が見受けられる。今回発生した食品の安全問題の影響も懸念される(コンビニ)。	
企業 動向 関連		・燃油高騰や食品の値上げ等が消費者の生活に与えている影響は大きく、珍味類等の嗜好品の購入意欲が後退している。受注動向から、消費者の購買は必要最小限の生活必需品に限られているように見受けられる(食料品製造業)。	
	×	・全体の輸送量は少し増えているが、燃料の高騰が大きく影響している。ここ3か月同じような状況が続いている(輸送業)。	
雇用 関連		・新規求人数が4か月連続して減少している。産業別にみると、情報通信業、飲食店、宿泊業、サービス業で前年比プラスとなっているが、その他の産業は前年比マイナスとなっており、全体では前年比96.3%となっている(職業安定所)。	
		・年明けからの求人広告件数は、前年比、3か月前比とも、ほぼ同水準になっている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		: 本来なら1月は新年会が行われる月だが、今年は新年会そのものが減っている。得意先の話によると、新年会の出席人数が10%程度減っているようであり、2次会に流れる客も少なくなっている。そのため酒の販売量も相変わらず伸び悩んでいる(一般小売店[酒])。 : 原油高騰により旅行商品に影響が出始めている。物価高感もあり、業務性以外の商品の先行受注は低調である(旅行代理店)。	
分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連		・3~4月は歓送迎会の予約がほとんど無いため、良くなることが見込まれない(スナック)。	
		・株値下落と物価上昇、中国産商品の拒絶風潮が今後ますます広がり、購買意欲を減退させることになる(スーパー)。	
企業 動向 関連		・周囲の企業の状況を見ると、来期の計画策定段階で厳しい予測を行う企業が前年よりも増加していることから、今後についてはやや悪くなる(通信業)。	
		・住宅着工件数がある程度持ち直してくることが見込まれるが、公共工事、民間工事は停滞が続く。個人消費は所得環境の好転が見込まれず、生活必需品である食品や灯油価格の上昇もあり、弱い動きとなる。総じて道内景気は横ばいで推移する(金融業)。	
雇用 関連		・そろそろ今春の動きが出てきてもいい時期だが、現時点では出足も鈍く、これから一気に加速するとも思えないことから、今後については厳しいまま変わらない(人材派遣会社)。 ・12月の新規求人数、月間有効求人数とも、前月から10%台の減少となっていることから、今後についてもやや悪くなる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: このまま灯油代が下がらなければ、雪解けの5月くらいまでは、ランチ客に影響を及ぼすことになる(高級レストラン)。 : 原油高の影響で、国内線、国際線共4月から航空運賃が値上げされることになり、観光客数の減少が懸念される。仮に前年並みの観光客数であっても、土産代や飲食代がかなり削られることになる(一般小売店[土産])。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



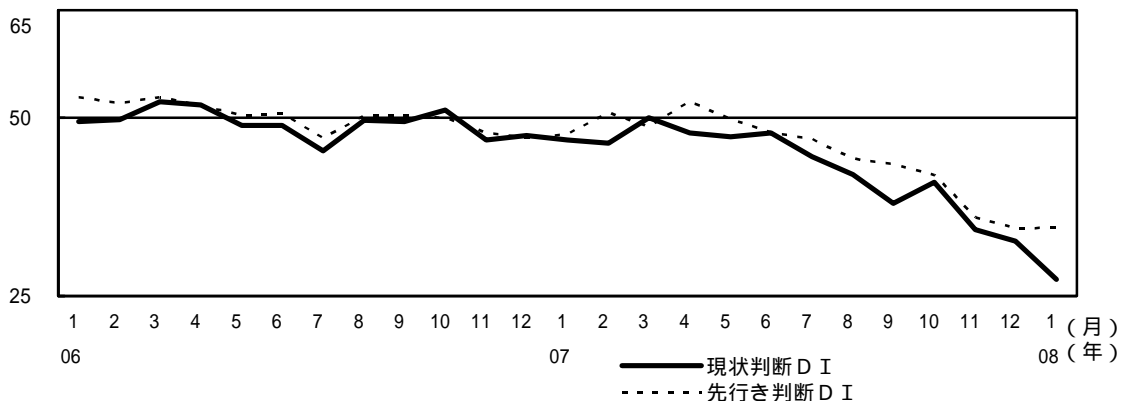
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・ 1月の売上も、前月に続き前年比で約 10%ダウンしており、実感として現状の景気は悪いと感じている。忘年会も激減したが、新年会も無くなっている(観光型旅館)。
			・ 正月の曜日並びが良かったこと、首都圏から鉄道を利用して来る個人客が堅調に集まったことはあるが、大幅な増加ではなくほぼ平年並みである(観光型旅館)。
企業 動向 関連			・ 資材だけでなく生活必需品の値上げもあるため、客は高額な住宅の新築やリフォームを見合わせるようになっている(建設業)。
		×	・ 住宅需要はやや持ち直しがみられるものの、住宅資材の単価が厳しく採算改善にはほど遠い(木材木製品製造業)。 ・ チラシ収入が3か月前、前年同月と比べて大幅に減少している。例年、年末年始後に一時的に落ち着くが、今月のように月末までその状態が継続するのはこれまで例が無い。また、収入の減少やリストラなどで新聞購読を止める人が何人もいる(新聞販売店[広告])。
雇用 関連			・ 新規求人数は、派遣・請負業における減少が主因となり、前年同月比 24.1%の減少となっている。建設業では、公共事業の減少や新規住宅着工の遅れ、減少から解雇者が発生しており、また、今後解雇を検討している会社もみられる(職業安定所)。
	×	・ 新規求人数が前年比で 15%以上、実数で 300人以上減少しており、求職者数は微増にとどまっているが、有効求人倍率は4か月連続して低下している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：退職者が出て後任を採用せずに、社内で業務分担し乗り切ろうとする傾向がみられる(人材派遣会社)。 ：農業が主産業の地方であるが、米は豊作だったもののガソリン価格などの値上げが影響し、景気はあまり良くない。この状態は3か月前と比べて変わらない(スーパー)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 中国産冷凍食品による薬物中毒の発生で、中国産の食品全般への不信感が増し、小売業にとって逆風となる。また、ガソリン、灯油の高騰に加え、様々な商品で値上げがあり、買い控えの傾向が強まる(スーパー)。
			・ 近所の繁華街ではスタンドバーが建ち並び、そのような低価格の店に客が集まっている。財布のひもが非常に固く、歓送迎会の季節も状態は変わらない(一般小売店[医薬品])。
	企業 動向 関連		・ 価格競争は一段落しそうな気配がみられるが、サブプライムローン問題の影響から設備投資に陰りがみられ、計画中断、計画延期がはじめており、全体的には変わらない(建設業)。 ・ 原価高騰の影響が業況に顕著に現れ始めており、先行きは大いに不安である。収益面の悪化だけではなく、仕事量を確保できるかどうかも心配になっている。好調であった周囲の自動車部品関連の工場も、最近では頭打ちの状態になってきている(電気機械器具製造業)。
		×	・ 現在の受注状態からみると、今年上半年は一段と厳しさが増してくる(広告業協会)。
	雇用 関連		・ 求人数が減少し、正社員求人割合も上がらない状況が続いており、さらに人員整理を予定している事業所がいくつかあるなど、改善の見通しが立たない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：先行き不安の状態が改善せず求人を抑制する動きは強まるものの、流通業では出店計画に伴う採用が動き始めていることもあり、トータル的には変わらない(新聞社 求人広告)。 ：今年に入りいろいろな食料品が値上がりしている。消費者の購買意欲が衰退傾向になり不安要素が大きい。原材料確保は価格、量とも見通しが厳しい(食料品製造業)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



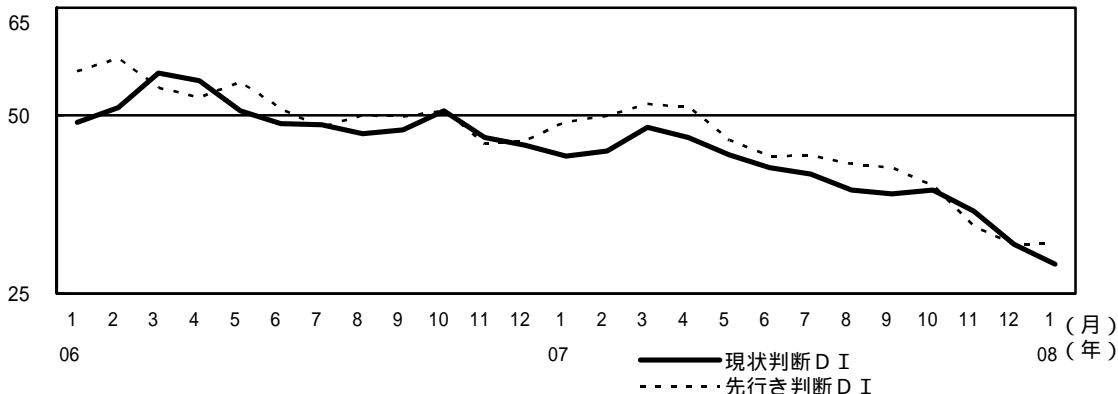
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 特価、売出し慣れなのか、購買意欲がみられない。消費は生活必需品に流れて、デジタル化に対する意識はあっても商品購入はぎりぎりまで待っている (一般小売 [家電])。
			・ 中旬以降の最高、最低気温の低下により、防寒衣料が好調に推移している。鍋物関連の動きも良く、食品、衣料品の伸びが寄与し、来客数、販売量は前年比 105% と好調に推移している。週末の天候が、降雪もなく安定していることも好調の要因である (スーパー)。
		×	・ ボーナスが支給されなかった会社も多く都市部との差を感じる。新サービスを提案してもなかなか跳ね返ってこないため、当初の販売目標を 50% 以上下回っている (通信会社)。
	企業 動向 関連		・ 全般的に荷動きは落ち込んでいるが、燃料高により湯たんぼやあんかなど、家庭向けの省エネ、光熱費節約グッズの荷動きが多少良く、前年より運行状況は良くなっている。しかしながら支払の燃料費の負担高もあり、収益的には上がっていない (輸送業)。
			×
	雇用 関連		・ 新規求人、有効求人共に前年同月を約 20% 下回っており、月を追うごとに減少幅が拡大している。特に、中小企業のパート求人の減少が大きい (職業安定所)。
		・ 地元企業の景気が低迷している中、求人広告の掲載企業はやや多い。募集職種は人材派遣が多く、パチンコ店などの遊技場スタッフも目立っている (求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			： 成人式の着付け客は前年より増えたものの、7割は貸衣装店からの紹介であり、ほとんど利益が取れない。それでも紹介がないとしたら間違いなく売上が減少した (美容室)。 ： いよいよ体力戦になってきているが、原価の圧迫から赤字になりつつあるという話をどこでも聞くようになってきている (食料品製造業)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 食料品価格などの上昇で、30~40歳代のプレイヤーの減少が見受けられる (ゴルフ場)。
			・ 当分の間は現在の状態が続く。各種の品物が原料高になっているので、小売も値上げせざるを得ない。そのため買物は控えてくる (一般小売店 [精肉])。
	企業 動向 関連		・ 新生活商品などの荷動きにより、前年並みの運行状況にはなりそうであるが、車両の燃料高の負担により、収益は下がっている。また、荷主は、現状の原油高は理解しても、運賃転嫁の交渉はなかなか進まない状況である (輸送業)。
		×	・ 今年、創業 100 年のスーパーが廃業に追い込まれた。老舗だからといって関係ない。常に改革、改善を考え、無理や無駄を排除していかなければならない (食料品製造業)。 ・ 原材料関係は高値安定、ガス代も値上がり傾向、その他の付随する経費関係も上昇傾向に入ってきており、収益については非常に厳しい見通しである (輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 原材料の高騰が先行き不安感を強めており、求人意欲を抑制しているようである。前年同月を下回っていた失業保険の受給者実人員もプラスに転じてきている (職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			： 最近ガソリンが高くなったため、車通勤からバイクや自転車に替える人が出ている。自転車なら健康にも良いということで、ますます車は売れなくなる (乗用車販売店)。 ： 以前は 1 万円札を両替して数千円からお金を出して利用する客が多かったが、最近客が千円札を両替するようになってきている。客の意識は浪費から堅実な消費に変わってきており、この傾向はある程度続く見込みである (その他レジャー施設 [アミューズメント])。

(D I)

図表22 現状・先行き判断 D I の推移

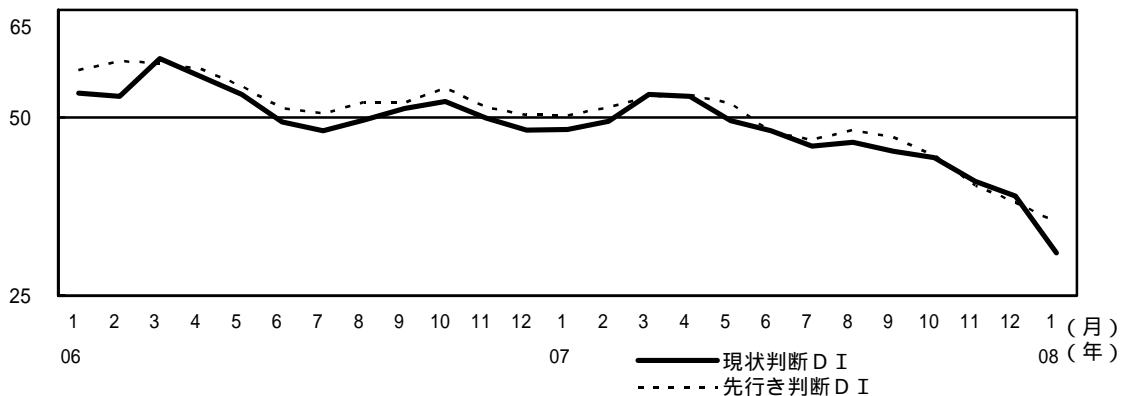


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・食料品について、品質がやや劣っていてもより安い商品の動きが活発になってきており、景気は少しずつ悪くなっている(スーパー)。	
			・天候が良く、初もうで客は多かったが来客数は少なく、食べ物屋だけが行列を作るにぎやかさであった。業務店では宴会等が少ないせい、酒類の売行きが悪い(一般小売店[酒類])。	
		×	・今回の運賃値上げは10年ぶりだが、今までの値上げ後の月に比べて特に悪い。タクシーを必要とする人としらない人がはっきり分かれており、普段の供給の多さと年明けが重なり、駅のタクシープールに入りきれない状態が終電まで続いている(タクシー運転手)。	
	企業動向 関連		・原油高、材料費等の高騰の影響が引き続き広がっており、利益が確保しづらい状況である(金融業)。	
			・原油の高騰、鉄の値上がりに伴い建設資材が値上がっているため客足が止まっている(建設業)。	
		×	・配送コスト節減のため、仕入先の納品等が週2回から1回に減ったり、一定の金額以下は配送をしなくなってきている(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・面接の通過率が明らかに低下しており、企業の採用姿勢がかなり慎重になってきている(民間職業紹介機関)。	
			・派遣の契約が終了すると、その後は社員で調整するという後任なしのケースが増えてきている。紹介予定派遣は選別が厳しくなっており、決定数が増えない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：非常に気温が低く、鍋物、カイロ等冬の商品の需要は非常に増加しているが、近年にない寒さのため客は外出を控えており、景気も不安材料が多く消費自体は冷え込んでいる(スーパー)。 ×：仕事はあるが、建築確認申請の作成等に数倍の時間が掛かり、手間のみ増えている。審査に相変わらず時間が掛かるため、それに伴い入金が大幅に遅れている(設計事務所)。
	分野		判断	判断の理由
家計動向 関連			・デジタル化への動きも本格化し、業界としては追い風と期待しているが、現在は客の反応が思わしくなく、諸物価の値上げが更にダメージとなる(通信会社)。	
			・物価が上昇していることから、飲むのを少し控えようかと言っている客の話が聞こえるため、2~3か月先も、現在の悪い状況は変わらない(一般レストラン)。	
企業動向 関連			・2~3か月先の生産予定は、製品によって多少増減があるものの、トータルでは現状と同じである(化学工業)。	
			・原油価格高騰により、ここに来て材料メーカーの値上げ打診が多方面で聞かれるようになってきた。住宅関連部品の受注の落ち込みも回復のめどが立たず、厳しい状況である(プラスチック製品製造業)。	
雇用 関連			・年度末を控え、例年ならば依頼が増えてくる時期だが、今年は、経費節減を理由に想定ほど依頼数が伸びてこない(人材派遣会社)。	
			・原油価格の高騰により、今後雇用調整の検討をせざるを得ないという企業が出始めており、特にドライバーの求職者が増えている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：景気減速の予測から設備投資に慎重で、借入金の圧縮を計画している企業が散見され始めている(金融業)。 ：サブプライム問題の影響で個人消費が冷え込む懸念がある。価格で勝負するのではなく、エコ商品を中心とした価値提案による単価アップをねらった春商戦の戦略に水を差しかねない状況である(家電量販店)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



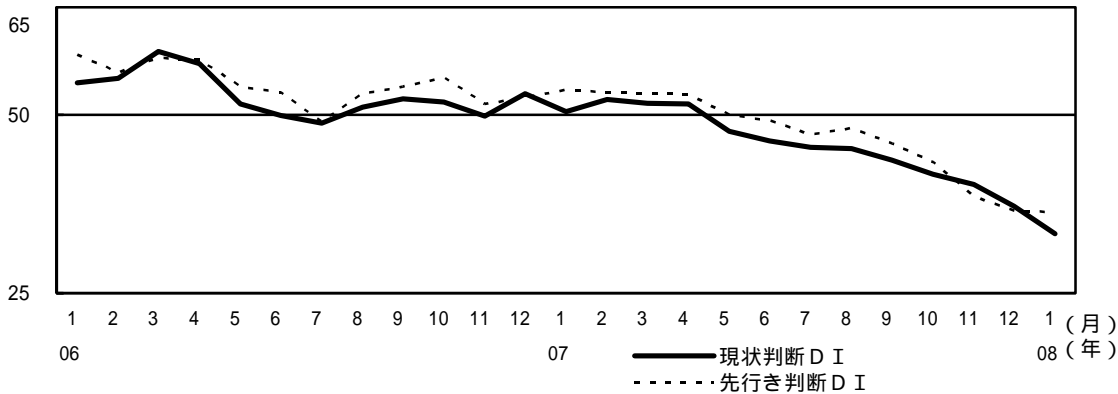
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊客数の伸びは、年末年始にかけてぱったり止まっている。週末の宿泊客数の勢いも、年末から非常に落ちてきている。忘年会の中止や、宿泊宴会の宴会のみへの変更があり、地元客の間で慎重な動きが見受けられる(観光型ホテル)
			・ 初売りの売上はそれなりではあるが、セール品を選ぶ客の目は、昨秋のプロ野球チームの優勝セール時よりもシビアになっている。セール品でもかなりしっかりと吟味する客が多いため、セール品の動きが鈍るのは、例年よりもかなり早くなっている。その分、定番商品への切替えを早くしている(百貨店)
		×	・ 客に経済的な余裕がなくなっており、来店が途絶えている(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・ 顧問先企業の冬の賞与の状況を見ると、支給しない企業はないものの、金額は一昨年前の冬や昨年夏の賞与と比べて、増加している様子はない(会計事務所)
		×	・ 原油関連を含め原材料の価格が一層高騰しているが、消費者の需要は冷え込んだままであるため、販売価格に転嫁できないのが実状である(建設業)
	雇用 関連		・ 一般求人広告の件数は、前年同月比 90%程度で推移している。輸出型の製造業は引き続き堅調であるが、地場産業では苦しい状態が続いている(新聞社[求人広告])
		・ 新規求人数は依然として高水準で推移しており、大きな変動はない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		・ 年末の来客数は予想より少なかったが、年明けから活発になっている。1月の来客数は、例年よりもかなり増えている(乗用車販売店) × : バーゲン表示をしても、冷やかし客すら入って来ない状況である(衣料品専門店)	
先行き	家計 動向 関連		・ 今後、飲食料品やその他の原材料の値上げは避けられないが、少しでも宿泊料を上げると途端に予約が入らなくなるため、厳しい状況となる(都市型ホテル)
			・ 原油価格の高騰を背景とした飛行機の燃油サーチャージの値上げにより、特に若年層の海外旅行客数は伸び悩む(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・ 新興国の需要に支えられて、電子業界は底堅いが、海外メーカーや商社の価格競争に巻き込まれて品質や利益の確保には苦慮しており、今後の売上も横ばいである(電気機械器具製造業)
			・ 年頭に主要荷主にあいさつ回りをしたが、今年の見通しは悪いと話す企業が8割ほどあった。受注量が減少している荷主も多いため、今後の荷物量は減少する(輸送業)
	雇用 関連		・ 堅調な業績を上げる企業が多いため、今後も業務量の大きな落ち込みはない(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		・ 北京オリンピックの開幕に向けて、デジタルテレビの販売が伸びる。また、省エネエアコンへの買換えが進み、単価上昇につながる(商店街) × : 建築基準法の改正に伴う影響よりも、先行き不安による住宅市場の冷え込みの方が大きく、回復の兆しは見られない(住宅販売会社)

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

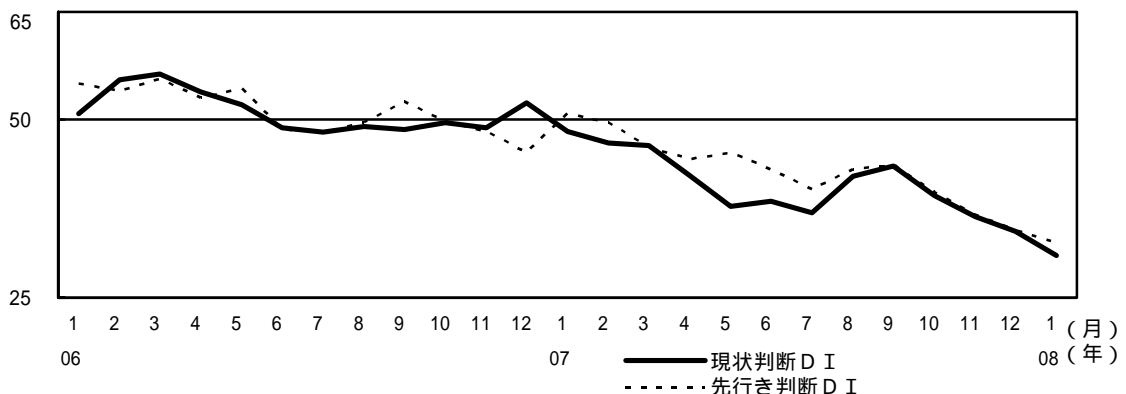


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・初売りの福袋は縁起物という考え方から、従来、客は中身を確認しなかったが、今年は中身を見てから購入する客が目立った。また、バーゲン品は再値下げの時期に入っているが、客は必要な物以外は買わないという態度を続けている(百貨店)
			・新型車の投入が目立った前年の勢いがそのまま続くことを期待して新年を迎えたが、燃料高や株安の影響から、受注状況は厳しい。特に、高排気量のワゴンやRV車の受注不振が目立ち、収益も悪化している(乗用車販売店)
		×	・来客数は例年より少なく、前年の9割弱であった。新年早々の株価暴落や諸物価の値上げなど、先行きに対する不安感が客の中に広がっている(スナック)
	企業 動向 関連		・最近の株式、為替市場の動きを見て、取引先から警戒感を示す発言が聞かれる(金融業)
		×	・年度末を控え、受注量確保のため、受注価格競争が激化している。加えて、建設資材の上昇による工事原価がアップし、採算確保が一段と厳しさを増している(建設業)
	雇用 関連		・派遣社員の求人数は前年に比べ減少傾向にあるものの、おおむね堅調に推移している。しかし、人材の確保が依然として厳しく、求人広告の効果もあまり期待できないため、自社内で人材の見直しをする企業が目に付いてきた(人材派遣会社)
		・ここ数年、問い合わせがほとんど見られなかった雇用調整助成金に関する相談が相次いだ(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：ガソリンの値上げからほぼ3か月が経過し、客は高値にも慣れてきた。また値上げしたラーメンなどでは安売り機会が少なくなった反面、別の商品が動いており、全体として大きな変化はない(スーパー) ：例年の正月明けは1万円札での買物が多いため、釣りの千円札や5千円札を相当用意しているが、今年は1万円札が少なく、釣りの紙幣が余った。売上は微減であるが、客の財布には1万円札が少ないように見受けられた。また、収納代行業務の件数はかなり増えているが、ついで買いは逆に減っている(コンビニ)
先行き	家計 動向 関連		・2月以降の予約保有は2、4月で前年を下回っている。徐々にばん回してきたが、まだ弱含みである(観光型旅館)
			・秋冬物商材のセール時期に移っても、販売量が特に好転する傾向が見られない。春物商材も出始めているが、前年以上の動きがなく、今後も良くなる見込みが薄い(百貨店)
	企業 動向 関連		・眼鏡ユーザーの低価格志向のトレンドは続いている。確かに高付加価値商品へのニーズはあるものの、それらを的確に開発し供給しているメーカーは当社を含め一部である。また、今まで比較的好調であった欧米の客先についても、市場の景気悪化を懸念する声が増えてきている(精密機械器具製造業)
			・米国景気が急激に回復するとは考えにくく、輸出関係の厳しい状況が続く(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・ガソリンを始め、諸物価の値上げが求人にも影響しており、採用の手控え状態が続く(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

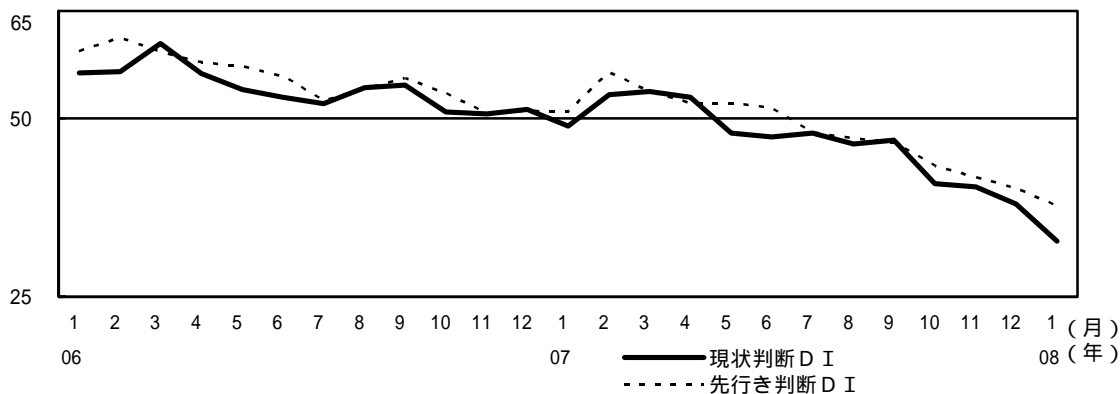


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・家族4人でハワイに行く予定の客が、燃油サーチャージが10万円近くになるために国内旅行へ変更するなど、サーチャージが売上にも影響している(旅行代理店)。
			・1月であるにもかかわらず新年会の団体客はなく、個人的な商談会がいくつかあった程度で、普段の月と変わらない状況となっている(スナック)。	
×			・家具の小売店では、大手も中小も売上不振で困っている。家具メーカーや問屋も次々に倒産している(一般小売店[家具])。	
企業 動向 関連			・今年に入っても原材料、資材の値上げ交渉が活発に行われているが、状況を見る限り、値上げ後は売上が減少していることが多い。競合他社が価格を据え置いている場合はそちらに注文が流れるため、全体的に売行きが鈍い(食品製造業)。	
			・原料価格の高騰に対応して自社製品の価格改定が徐々に進んでいるほか、年末の需要増の影響もあり好調となっているが、これが長続きすることはない(化学工業)。	
		×	・建築基準法改正による影響で受注件数が減っている。原油高で生産コストが大幅に上昇しているが、販売価格に転嫁できていない(金属製品製造業)。	
雇用 関連			・3か月前と比べて新聞広告の動きは悪く、特に地元企業からの出稿に勢いがいない(新聞社[求人広告])。	
			・中小零細企業の求人は現在も未充足であるが、1月は求人企業数が大幅に減少しており、今までのような採用意欲が感じられない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：贈答品については、以前は3,000円以上の商品がよく売れたが、最近では1,500~2,000円が中心となっている。販売数量はあまり変わらないものの、売上が伸び悩んでいる(一般小売店[菓子])。 ：サブプライムローン問題による株価の下落で、これまで不動産を購入していた富裕層が購入を見送るようになってきている。また、銀行が不動産ファンドに融資しなくなったため、不動産ファンドが売りに回り、相場が下落している(不動産業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・2月から食品やビール等の価格が上がってくるが、客の動きがどう変わるのかは予想が難しい。客単価が低下するなか、競争相手と我慢比べの状況となる(一般小売店[精肉])。	
			・今月も客の入込が集中する日とそうでない日の差が大きい。月の3分の1から4分の1に入込が集中し、それ以外の日にはほとんど問い合わせもない(観光型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・土木、建設用製品の落ち込みを半導体用製品でカバーしてきたが、世界的な景気停滞ムードが広がるなかで、デジタル家電や携帯電話の出荷量の動向にも注意が必要になっている(化学工業)。	
			・今年になって、注文を出し渋るスポンサーが急に増えている(広告代理店)。	
	雇用 関連		・4月は年に1度の値上げ時期であるが、値上げを要請した途端に3月末で契約終了となるケースも出てきている。企業側も人が集まらないことは認識しているが、まだまだ値上げの受入れには慎重な姿勢がみられる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：建築基準法改正による工事の遅れが解消する期待や、当市臨海地域の液晶関連工場における、建設作業員の需要拡大の期待がしぼんできている(民間職業紹介機関)。 ：マンションの販売不振により、完成在庫を処分するための値下げが一部では出始めている。この動きが加速すれば、マンション価格の相場が崩れる(住宅販売会社)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



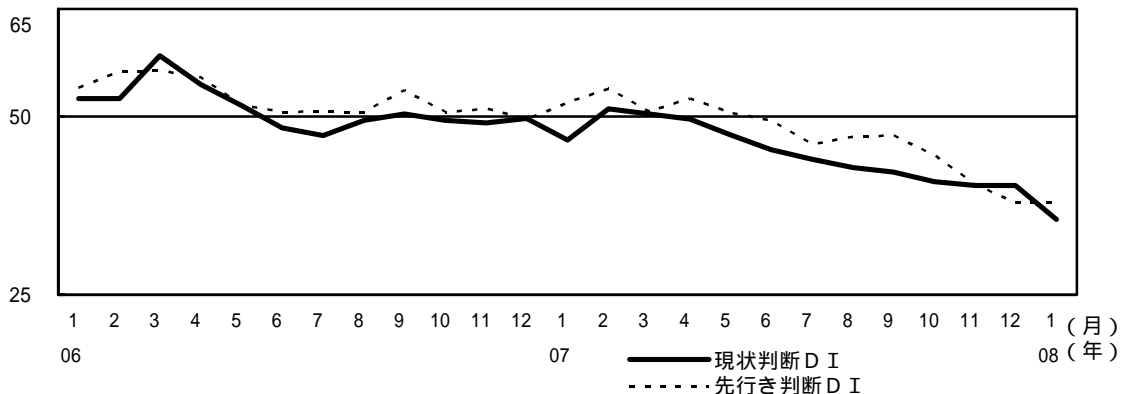
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・常連客との会話のなかで、「ガソリンも高いし、ぜいたくな外食は回数を減らすしかない」と言う話があり、実際、客の来店回数が減少している（一般レストラン）。
			・今までなら、福袋を買い求めた後クリアランスという流れだったが、今年はどちらか一方という傾向が強くなり、福袋を買ったらクリアランスには見向きもしないという状況が見受けられた。食品関係は順調に推移しており、特に生鮮食品の売上が好調であり、婦人靴もかなり好調であった（百貨店）。
		×	・包装材料、加工用の燃料費等、経費の値上がりで、業界としては製品価格を上げたいが、今の消費状態では不安が多く、新茶の時期まで、結論を見送った（一般小売店〔茶〕）。
	企業 動向 関連		・原油の値上げによる材料費の高騰を、商品価格に転嫁した一方、消費者は燃料費の高騰により節約を余儀なくされ、それに伴い販売量の落ち込みにつながってきている（その他製造業〔スポーツ用品〕）。
			・受注量はある程度堅調だが、海外からの引き合い・輸出が鈍りだしている（鉄鋼業）。
			・来客数が増加し、契約数も増加した（不動産業）。
雇用 関連		・サブプライムローン問題などで景気の先行き不透明感が強くなったことにより、大手企業の採用意欲が以前と比べて減少している（人材派遣会社）。	
		・現場の人員不足感は解消されず、あくまで従来どおりの高度なスキルの持ち主が選考対象となり、なかなか採用には至らない。企業の慎重姿勢がうかがえる（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			：セール初日の売上がオープン来、1日での最高売上を更新した。その後もセール売上は好調に推移した（百貨店） ：地場大手の建材メーカーの工場閉鎖がこの3月に決まったようである。良い状況にはない（民間職業紹介機関）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・紳士服・婦人服等の衣料関係は全く動きが悪い。今の時期だと、セール品と春物も若干見え隠れしているが、春物を展示しても客は全く手を付けない。婦人用品は春色のストール等が動き、客は小物には手を出す、重衣料といわれる衣料品関係は買い求める気配が見えてこない。客は本当に必要な物しか買い求めず、この先も厳しい状況が続く（百貨店）。
			・2月1日から大手ビール会社の値上げを皮切りに3～4月に順次、焼酎・小麦粉関連商品・日配品など多くの商品が値上げされる。一時的にビールなどの需要増が予想されるが、全般的には低調な動きになる（一般小売店〔酒店〕）。
	企業 動向 関連		・心理的影響に加え、ガソリン価格を始め原材料が高騰している。特に運送業についてはコストアップが顕著で、企業業績はかなり落ち込む（金融業）。
			・自動車は引き続き好調な受注があるが、料金体系の変更の影響が不明だが携帯関連の受注の落ち込みが目立つ。家電関連も、そろそろ入学・入社時期を視野に入れなければならない時期なのだが、それにしても、強気の生産計画が見えてこない（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・中途採用の現場で面接は実施するが、費用対効果を考えて採用基準を高め設定し始めたので、正規雇用者の増加にはつながらない（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			：乗客の間からは、1つも良い話が聞こえてこない。また、ほとんどのタクシー会社がやっている介護タクシーの部門でも、すべての会社が赤字で、さらにNPO法人の進出の影響も大きく、当社でもやめるような動きになっていく（タクシー運転手）。 ：年始のあいさつ回りの際、訪問先の社長からは、住宅関連の得意先の社長の顔は暗いとの話が出た。また、当社の営業所長は不渡手形をつかまされないように債権管理を強化することになるなど、今後の厳しさを感じる年明けである（金属製品製造業）。

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

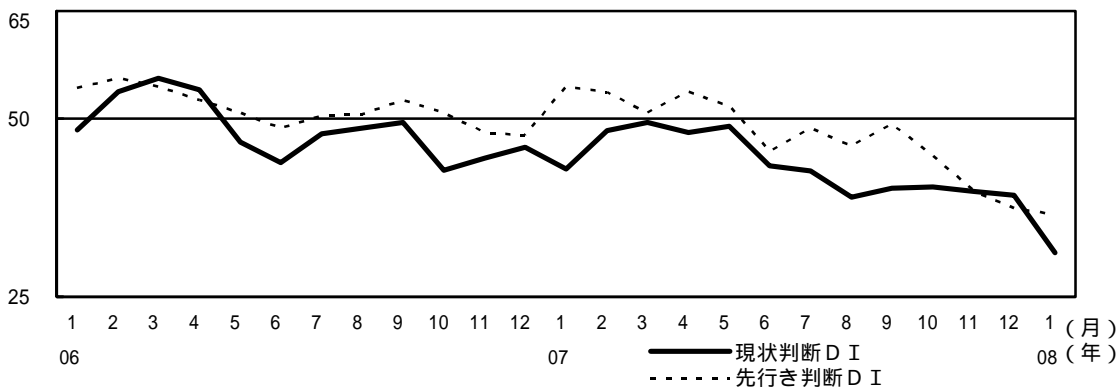


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・マクロの刺身等は、少量パック・低価格のものが主流で、大型パック及び中トロ等の単価の高い商品は売れなくなっている(スーパー)
			・年末に比べ、主力商品の販売がワンランク下のものになっている。客単価は例年に比べ、全体的に5%以上低下している(家電量販店)
		×	・昨年、タクシーも値上がりして、客が減っている。新年会もなく飲みに出る人も少なく、売上が伸びない(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・小売価格の修正交渉が続いているが、なかなか理解が得られず、採算が取れない(パルプ・紙・紙加工品製造業)
		×	・土木関連については、やや落ち着きが見られるが、宿泊関連は、稼働率が40%を切るホテルが多数出ている(金融業)
	雇用 関連		・特に事務系において正社員の割合を減らし、派遣社員で対応しようとする企業が増えてきている(民間職業紹介機関)
		・12月の有効求人倍率は、前月を0.04ポイント上回る0.81倍となった(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：1月はバーゲン月であり、秋口から続いているメンズのアウトターの高額商品志向が持続しており、1か月を通して数字が伸びた(衣料品専門店) ：四国の企業への就職・転職希望者は減少しているため、地元企業が求人にかける広告予算が削減されている(求人情報誌制作会社)
先行き	家計 動向 関連		・卒業式シーズンになるが、父兄が迎えに来て、その車で帰る傾向が強い。居酒屋・旅館等には、異動に伴う送別会等の予約もあまり入っていない(タクシー運転手)
			・予約状況が良くない。3月から新たなイベントが始まるが、こちらへの反応も決して良くない。消費が冷え込んできているということを実感する(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・4月以降の広告出稿契約は削減方向で検討してほしいとの話が数件ある(広告代理店)
			・例年なら個人消費が伸びる時期だが、今年は諸物価の値上がりにより、支出を選別し消費を抑えるのではないかと心配する声を聞くことが多い(通信業)
	雇用 関連		・年明け以降、登録者が増えてきているが、その理由として、冬の賞与が前年より減少、または支給されなかったため退職したという人が多かった(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

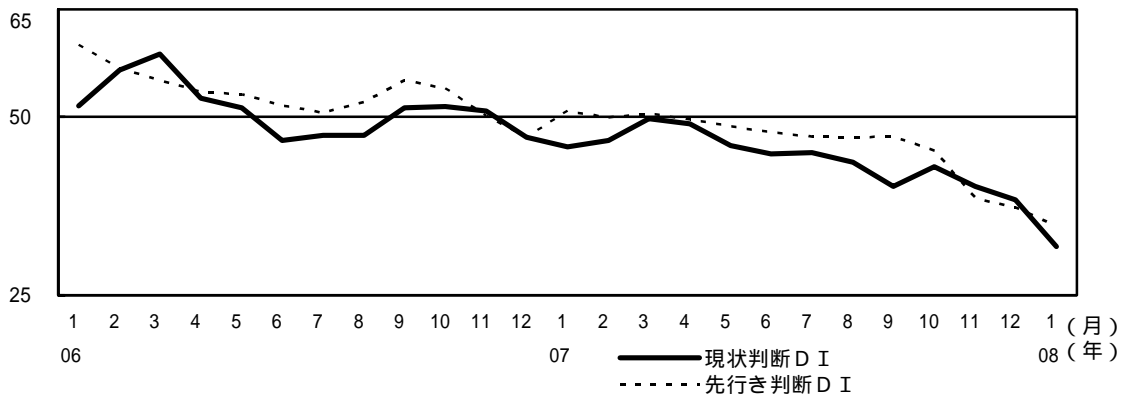


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ギフトお買得セールなど割安感のある催事は大盛況であるが、例年盛況だった駅弁大会や質流れ市などし好性の高い催事は伸び悩んでいる。し好品、ぜいたく品の購入意欲の減退傾向が一層強くなっている(百貨店)。
			・セール品の下見をして価格が下がるのを待っていたらしく、30%オフから50%オフにした途端、一気に売れた。セール売上自体は前年超えだが、客の買い方にシビアさを感じる(衣料品専門店)。	
×			・当県で3本の指に入る料亭が12月末で廃業している。売上減少に歯止めが掛からなかったためであり、厳しい状況である(高級レストラン)。	
企業 動向 関連			・取引先における設備投資意欲のパロメーターとも言える引き合い案件がここきて大幅に減少している。また、案件も小口化してきている(その他サービス業[物品リース])。	
		×	・分譲マンション・賃貸マンションが供給過剰となっており、売れ残りや空室が多い。以前のように、新築だからといって満室とはならない状態である。中古マンションも多く残っており、なかなか売れていない(不動産業)。	
雇用 関連			・アメリカのサブプライムローン問題の余波で、輸出関連の製造業からの求人募集が減少気味である。また、改正建築基準法の施行による住宅着工の減少で、住宅関連業界の求人募集も減少気味である(新聞社[求人広告])。	
			・建築基準法の改正による建設関連への影響や、ガソリンの値上げなどによる影響が懸念されたが、求人においては今のところ目立った変化は見られない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：NHK大河ドラマの放送による効果から県外客は少しは入ってきているが、反比例して市内の人の動きが鈍くなっており、全体としては横ばいである(高級レストラン)。 ：企業間、業種間でかなり差が見受けられる。自動車部品工場が設備投資をするという発表など良いニュースがある一方で、建設業者はいまだに厳しい(金融業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・原油高に伴い食料品等は値上げがあるが、家電製品については単価が下がってきている。オリンピック等大きなイベントはあるが、消費は冷え込んできている(家電量販店)。
			・節約意識の高い中であっても、薄型テレビやテレビゲーム関連商品、美や健康に関する商品等で、少しだけ値段を下げると非常に良く売れる。要は金がないのではなく、ヒット商品、欲しいものが欲しい価格であればまだまだ売れるということである(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・来年度の折衝案件をみても、件数、金額共に景気回復を感じさせるものはない(通信業)。	
			・金属関係の建設資材の価格変動や、ガソリン価格の上昇等から利益を圧迫している状況が続き、資金繰りがタイトになってきている企業が増えてきている(金融業)。	
	雇用 関連		・信販会社から希望退職者の大量求職があったほか、今後大手半導体、製造会社の希望退職者募集が予定されているため、景気は悪くなる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：婦人ファッションでは新しいトレンドがなく、先行きが不安である。ジャケットとスカートが復調しないと厳しい(百貨店)。 ：原油の値上がりに準じて建築コストも上がっている。客も建物を建てるのを待とうと考えるため、需要が減る(設計事務所)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

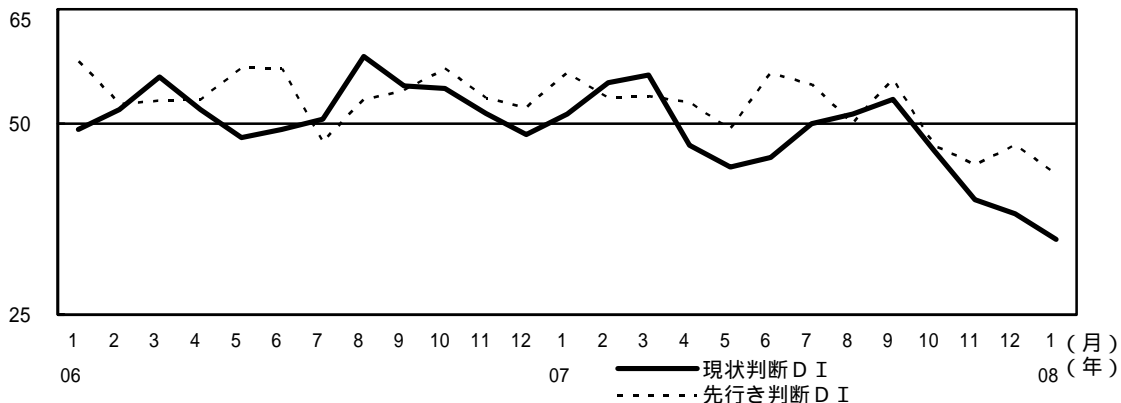


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 来客数がかなり落ち込んでおり、ここ数年来で最大の落ち込みである。当店だけでなく業界全体的に落ち込んでいる模様で、景気の冷え込みが懸念される(家電量販店)。
		・ 修学旅行の人数は減少したがスポーツキャンプが前年を上回り、売上をカバーしている(観光型ホテル)。
	×	・ 初商いは過去最高の動員数となった。成人式までは冬物セール動向も比較的堅調に推移するが、中旬以降は前年より気温が2.7度上昇し、衣料品の販売は10~20%減、客単価は前年比20%減となる。また、春物商品の入荷遅れも影響してマイナスとなる。原油高騰等による不景気感、生活防衛感の高まりが衣料部門において顕著に表れている(百貨店)。
企業 動向 関連	×	・ 荷主からのニーズはあるが、受注価格が抑えられ収益自体は伸び悩んでいる(輸送業)。 ・ 改正建築基準法の影響で建築確認及び着工が遅れている(建設業)。
雇用 関連		・ 県内企業経営者に景気の不透明感が広まっており、求人に対して慎重な見方が増えている(学校[大学])。
		・ 新規で沖縄営業所開設のスタッフ募集や既存ユーザーからの追加派遣依頼、4月以降のスタッフ依頼など、派遣スタッフの依頼数が増えている(人材派遣会社)。 ・ 2007年12月の常用求人数は、3か月前と比べて11.5%減、前年比は11.5%減となっている。新規求人数は3か月前と比べて22.3%減となっている。また、就職率が3か月前や前年と比較すると、いずれも悪化している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		： 入域観光客数の伸びに比例して稼働件数も伸びており、前年同月比で103%となっている(その他のサービス[レンタカー])。 ×： 来客数が例年1月より20%減少し、12月を除けば、ここ半年、前年の来客数を超した月が無い。また週末は満席となるが、平日地元客の動きが全く無い。ここ1か月前ぐらいから、水曜日はノー残業デー実施のため、週末並みの動きがあるが、カバーしきれない(その他飲食[居酒屋])。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 年末に競合店の出店があったが、ほぼ前年並みで推移していることから、このような状況が続く。ただし、原油価格の高騰に伴う値上げもあり、今後それらの状況によっては、客足が鈍る可能性もある(スーパー)。
		・ 航空会社の料金値上げ等があり、集客が厳しくなる(観光型ホテル)。
企業 動向 関連	×	・ これから着工数が増えると同時に、引き合い件数も増加する(建設業)。 ・ 原油価格高騰に伴う輸送費見直しの波が徐々に表面化しているが、実態は荷主も収益を圧迫されている状況で、輸送費見直しまでは到達できていない(輸送業)。 ・ 夏までは新設備の準備に追われ、売上を増やすのはその後になるため、これから先の3か月は期待ができない。良い人材も必要ではあるが、設備でしか競争力はつけることができないので、年々競争激化する一方である(コピーサービス業)。
雇用 関連		・ IT関連企業以外の求人は伸びず、4月から石油関連製品の値上げも予定されており、販売業やサービス業の先行き不透明感は否めない(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		： ここ数年、売上の推移は一定のパターンに沿っている。それから外れる気配は無い(ゴルフ場)。 ×： 客の話では、サービス残業が増えてきておりガソリン代、昼食代が上がっている上に、代行運転代まで払うと負担が大きく何回も外食できない(その他飲食[居酒屋])。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007 8	9	10	11	12	2008 1
合計		42.1	40.2	39.8	38.4	36.4	31.5
家計動向関連		40.7	37.8	37.5	36.8	35.1	30.3
小売関連		39.0	35.4	36.7	36.5	32.5	29.3
飲食関連		39.3	32.3	32.2	33.3	37.6	27.4
サービス関連		45.8	44.4	40.1	39.1	41.3	34.1
住宅関連		35.7	36.9	38.7	33.0	30.3	26.5
企業動向関連		43.3	43.5	43.4	40.6	38.6	32.7
製造業		43.4	44.3	45.3	43.4	40.3	34.3
非製造業		43.4	43.2	41.1	36.9	35.7	30.5
雇用関連		49.1	49.1	47.4	44.4	39.7	37.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007 8	9	10	11	12	2008 1
全国		42.1	40.2	39.8	38.4	36.4	31.5
北海道		39.7	39.1	33.0	32.7	30.5	30.3
東北		39.0	34.3	37.9	34.3	30.6	25.0
関東		41.3	40.0	40.9	38.5	36.7	31.8
北関東		36.4	34.4	36.0	32.3	29.7	28.6
南関東		44.3	43.3	43.9	42.4	41.2	33.8
東海		46.0	43.2	42.8	43.4	39.3	33.6
北陸		39.5	39.8	37.5	35.9	35.5	30.4
近畿		45.1	44.8	39.4	40.3	38.1	33.2
中国		42.5	39.8	40.5	38.8	39.3	36.1
四国		34.6	36.0	37.1	35.2	35.8	30.6
九州		43.1	38.5	40.9	38.9	36.9	30.1
沖縄		52.0	51.9	47.2	43.4	40.3	36.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。